

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 27日

上場会社名 大平洋金属株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5541

本社所在都道府県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 城井 徹

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

東京都

氏名 庭山 隆夫

TEL (03) 3201 - 6681

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	18,063	17.8	2,994	190.2	2,420	456.2
13年 9月中間期	15,328	31.9	1,031	83.1	435	92.0
14年 3月期	29,832		843		187	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,030	-	5.26	
13年 9月中間期	500	-	2.56	
14年 3月期	1,285		6.57	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 195,748,637株 13年 9月中間期 195,770,713株 14年 3月期 195,762,906株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0.00	-		
13年 9月中間期	0.00	-		
14年 3月期	-		0.00	

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	49,816		9,506		19.1	48.57
13年 9月中間期	52,454		9,052		17.3	46.24
14年 3月期	50,609		8,482		16.8	43.33

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 195,741,199株 13年 9月中間期 195,768,932株 14年 3月期 195,756,076株

期末自己株式数 14年 9月中間期 29,514株 13年 9月中間期 1,781株 14年 3月期 14,637株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
	34,496		3,828		1,977		0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 10銭

*上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なることも予想されますのでご了解ください。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

資	産			の			部
	第 77 期上半期 (H.14. 9.30)	第 76 期上半期 (H.13. 9.30)	第 76 期 (H.14. 3.31)				
流動資産	13,656	12,177	12,721				
現金及び預金	3,301	2,919	4,041				
受取手形	99	226	167				
売掛金	4,372	3,453	2,769				
有価証券	499	-	-				
商品及び製品	1,383	2,021	1,436				
半製品及び仕掛品	842	831	804				
原材料	1,021	1,172	1,546				
貯蔵品	309	399	253				
前渡金	98	418	55				
前払費用	424	421	380				
繰延税金資産	994	-	994				
短期貸付金	22	46	22				
未収入金	164	121	138				
その他の流動資産	122	142	111				
貸倒引当金	0	-	0				
固定資産	36,160	40,277	37,887				
有形固定資産	27,118	28,780	27,770				
建物	6,313	6,640	6,475				
構築物	861	917	890				
機械及び装置	6,609	7,637	6,997				
車両運搬具	35	42	37				
工具・器具・備品	119	124	124				
土地	12,982	13,392	13,176				
建設仮勘定	196	25	68				
無形固定資産	17	17	17				
投資等	9,024	11,479	10,099				
投資有価証券	2,653	3,043	2,553				
子会社株式	59	59	59				
長期貸付金	7,614	6,874	6,974				
長期前払費用	980	1,014	997				
長期営業債権	3,829	3,864	3,865				
その他の投資	519	580	537				
貸倒引当金	6,631	3,957	4,888				
合計	49,816	52,454	50,609				

中間貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 及 び 資 本 の 部			
	第 77 期上半期 (H.14. 9.30)	第 76 期上半期 (H.13. 9.30)	第 76 期 (H.14. 3.31)
負 債 の 部	40,310	43,402	42,126
流 動 負 債	37,765	38,496	39,285
支 払 手 形	455	686	981
買 掛 金	1,118	1,234	1,026
短 期 借 入 金	20,197	21,801	21,345
一年以内返済の長期借入金	14,012	12,364	13,860
未 払 金	638	369	139
未 払 法 人 税 等	2	2	5
未 払 費 用	993	1,107	1,089
預 り 金	60	62	60
債 務 保 証 損 失 引 当 金	140	757	661
賞 与 引 当 金	146	60	100
そ の 他 の 流 動 負 債	1	50	15
固 定 負 債	2,544	4,905	2,841
長 期 借 入 金	557	2,954	952
退 職 給 付 引 当 金	583	453	438
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46	27	36
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,470	1,413
資 本 の 部	-	9,052	8,482
資 本 金	-	24,824	24,824
法 定 準 備 金	-	19,975	19,975
資 本 準 備 金	-	18,932	18,932
利 益 準 備 金	-	1,042	1,042
再 評 価 差 額 金	-	2,051	1,973
剰 余 金	-	37,505	38,211
任 意 積 立 金	-	6,000	6,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	43,505	44,211
(うち中間(当期)利益)	-	(500)	(1,285)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	294	77
自 己 株 式	-	0	1
資 本 の 部	9,506	-	-
資 本 金	24,824	-	-
資 本 剰 余 金	18,932	-	-
資 本 準 備 金	18,932	-	-
利 益 剰 余 金	36,060	-	-
利 益 準 備 金	1,042	-	-
任 意 積 立 金	6,000	-	-
中 間 未 処 分 利 益	43,103	-	-
(うち中間利益)	(1,030)	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	1,895	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83	-	-
自 己 株 式	2	-	-
合 計	49,816	52,454	50,609

中間損益計算書

(単位：百万円)

	第77期上半期	第76期上半期	第76期
	自 H.14. 4. 1 至 H.14. 9.30	自 H.13. 4. 1 至 H.13. 9.30	自 H.13. 4. 1 至 H.14. 3.31
売上高	18,063	15,328	29,832
売上原価	13,773	13,029	26,421
販売費及び一般管理費	1,295	1,267	2,567
営業利益	2,994	1,031	843
営業外収益	197	250	449
受取利息及び配当金	94	144	233
その他の収益	102	105	216
営業外費用	771	846	1,480
支払利息	548	535	1,060
その他の費用	222	311	419
経常利益	2,420	435	187
特別利益	571	10	168
特別損失	2,014	780	2,148
税引前中間(当期)利益	977	334	2,167
法人税、住民税及び事業税	2	2	5
法人税等調整額	56	162	887
中間(当期)利益	1,030	500	1,285
前期繰越利益	44,211	43,054	43,054
再評価差額金取崩額	78	49	127
中間(当期)未処分利益	43,103	43,505	44,211

(注) なお、第77期中間期における特別損失の内訳は以下の通りとなります。

固定資産売却損 37百万円、貸倒引当金繰入額 1,899百万円、その他特別損失 77百万円となります。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によりしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、保証先関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で定額法により償却しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で、発生時の翌期から定額法により償却しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によりしております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「企業会計基準第一号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この適用に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表及び中間損益計算書についての注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	39,811百万円
2.重要な外貨建資産・負債	
売掛金	2,427百万円(19,796千米ドル)
投資有価証券	696百万円(126,320千比ペソ)
買掛金	293百万円(2,391千米ドル)
3.担保に供している資産	
製品	530百万円
有形固定資産	26,393百万円
投資有価証券	1,100百万円
4.保証債務残高	6,595百万円
5.自己株式数	29,514株
6.1株当たりの中間利益	5円26銭

* 記載金額は、「1株当たりの中間利益」を除き、百万円未満を切捨てて表示してあります。

当中間期部門別売上高

部門（製品）名	当中間期金額	前中間期金額	前年同期比
	百万円	百万円	%
フェロニッケル	17,565	14,786	118.8
ロックウール	147	131	112.6
その他	350	411	85.2
合計	18,063	15,328	117.8

当中間期部門別生産量

部門（製品）名	当中間期数量	前中間期数量	前年同期比
	屯	屯	%
フェロニッケル	20,500	17,907	114.4
ロックウール	5,568	5,129	108.5